



2020年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月14日

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7083 URL https://ahc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 荒木 喜貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550
 四半期報告書提出予定日 2020年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第3四半期の連結業績(2019年12月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第3四半期	3,001	△1.3	60	△68.5	124	△39.5	83	△33.6
2019年11月期第3四半期	3,042	—	191	—	206	—	125	—

(注) 包括利益 2020年11月期第3四半期 83百万円(△33.6%) 2019年11月期第3四半期 125百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第3四半期	42.83	41.24
2019年11月期第3四半期	78.21	—

(注) 2019年11月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年11月期第3四半期	3,908	1,335	34.2
2019年11月期	2,040	269	13.2

(参考) 自己資本 2020年11月期第3四半期 1,335百万円 2019年11月期 269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年11月期	—	0.00	—	—	—
2020年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年11月期の連結業績予想(2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,072	△1.2	113	△53.5	189	△25.9	100	△44.0	50.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年11月期の通期業績予想について未定としておりましたが、新たに算出しましたので公表いたします。詳細につきましては、本日公表いたしました「2020年11月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期3Q	2,088,950株	2019年11月期	1,600,000株
② 期末自己株式数	2020年11月期3Q	一株	2019年11月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期3Q	1,939,817株	2019年11月期3Q	1,600,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等につきましては、添付資料P3「(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が制限される中、企業収益や個人消費は減少し、緊急事態宣言の全面解除により経済活動は再開されているものの、新型コロナウイルス感染症の収束までの見通しは立っておらず、今後の感染症の動向や影響について予測が困難な状況が続いております。世界経済においても、各国でロックダウンが解除され、経済活動は持ち直しつつあり、最悪期は脱した可能性が高いものの、ワクチン・治療薬が確立されておらず、感染再拡大の懸念が残り先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では少子化が進む中、2018年度の特別支援教育を受けている幼児児童生徒数は前年度より36,132名増加し、523,145名と増加(出典：文部科学省「平成30年度 特別支援教育資料」)しており、発達障害への社会的認知が進んでおります。コロナ禍においては、放課後等デイサービス等の通所支援事業所は感染予防の面からサービス利用を控える動向がみられておりますが、これに対して自治体が認める場合は音声通話やSkype等の方法による支援が報酬の対象となる代替的な支援が可能となり、在宅でのサービス利用や、その後の円滑な通所再開に繋がりました。

介護業界では高齢化がますます進み、日本の人口の28.4%(出典：内閣府「令和2年度高齢社会白書」)を高齢者が占めております。また、2018年度の介護給付費は10兆円を超え、デイサービスをはじめとする介護サービスの需要もますます高まっています。コロナ禍においては、外出自粛要請により一部の介護サービス利用者の中で一時的に施設利用を控える動向が見られましたが、介護サービス利用を再開する利用者は徐々に増加しております。

外食業界では新型コロナウイルス感染再拡大やクラスターの懸念、一部地域での営業時間短縮の再要請等、引き続き経営環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは引き続き新型コロナウイルスの感染予防及び拡大防止対策に取り組みながら、新規事業所の開設を行ってまいりました。福祉事業では放課後等デイサービスを1事業所、共同生活援助(グループホーム)を8事業所(拠点)56居室、介護事業ではデイサービスを1事業所開設し、一方で、外食事業では1店舗閉店しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の各事業の拠点数は福祉事業49事業所、介護事業34事業所、外食事業8店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,001,617千円と前年同四半期と比べ40,971千円(1.3%)の減収、営業利益は60,299千円と前年同四半期と比べ131,048千円(68.5%)の減益、経常利益は124,978千円と前年同四半期と比べ81,427千円(39.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は83,081千円と前年同四半期と比べ42,051千円(33.6%)の減益となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(福祉事業)

福祉事業におきましては、放課後等デイサービス事業所「アプリ桑名中央」を、共同生活援助(グループホーム)「ビートル西千葉」、「ビートル南八幡」、「ビートル本千葉」、「ビートル欠真間」、「ビートル仙波町」、「ビートル四日市中川原」、「ビートル上福岡」、「ビートル旭町」8事業所(拠点)56居室を開設、また、「ビートル蘇我」の居室数を2居室増加する等、積極的に新規事業所の開設を行いました。この結果、売上高は1,367,067千円と前年同四半期と比べ179,173千円(15.1%)の増収、営業利益は203,841千円と前年同四半期と比べ5,839千円(2.9%)の増益となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、事業所では感染予防及び拡大防止対策を徹底し、適正で効率的なサービスを提供してまいりました。また、5月に事業譲受により1事業所を開設しております。この結果、売上高は1,158,832千円と前年同四半期と比べ65,749千円(6.0%)の増収、営業利益は93,256千円と前年同四半期と比べ18,941千円(25.5%)の増益となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、緊急事態宣言は解除されたものの、東京都からの要請にて8月3日～末日の間、居酒屋店舗は営業時間の短縮を行いました。また、感染拡大防止に努めながら新たな試みとして、5月から居酒屋2店

舗にてランチ営業とデリバリー、8月からカツカレー専門店にてデリバリーを行い、業績は回復に向かっております。この結果、売上高は475,717千円と前年同四半期と比べ285,895千円(37.5%)の減収、営業損失は49,694千円(前年同四半期は営業利益71,209千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,867,336千円(91.5%)増加し、3,908,061千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,906,358千円(136.6%)増加し、3,302,119千円となりました。この増加の主な要因は、新規株式発行により資本金・資本準備金の増加、運転資金の取得により現金及び預金が1,865,040千円(279.3%)増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ39,022千円(6.1%)減少し、605,941千円となりました。この減少の主な要因は、新規事業所の出店にともない建物が21,393千円(12.4%)、建物附属設備が10,637千円(3.6%)増加した一方、役員生命保険の解約により保険積立金が40,882千円(71.9%)減少したこと、減価償却が進捗したことにより減価償却累計額が30,249千円(16.2%)減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ101,312千円(10.5%)減少し、862,238千円となりました。この減少の主な要因は、運転資金の取得により1年以内長期借入金が78,994千円(22.7%)増加した一方、短期借入金を返済したことにより127,000千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ903,080千円(111.9%)増加し、1,710,325千円となりました。この増加の主な要因は、運転資金の取得により長期借入金が908,945千円(115.8%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,065,568千円(394.8%)増加し、1,335,497千円となりました。この増加の主な要因は、新規株式の発行等により資本金及び資本準備金がそれぞれ491,243千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月期の連結業績予想につきましては、第3四半期累計期間の業績を踏まえつつ、事業環境や取引動向の分析を進めてきた結果、現時点で入手可能な情報に基づき通期の業績予想を修正いたしました。

詳細は本日公表いたしました「2020年11月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,774	2,532,814
売掛金	652,193	667,018
たな卸資産	6,688	5,653
その他	87,132	117,797
貸倒引当金	△18,027	△21,164
流動資産合計	1,395,761	3,302,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,123	194,517
建物附属設備	292,468	303,105
工具、器具及び備品	83,866	84,336
その他	10,463	13,151
減価償却累計額	△186,248	△216,497
減損損失累計額	△5,772	△5,772
有形固定資産合計	367,901	372,840
無形固定資産		
のれん	19,080	16,478
商標権	3,549	2,854
ソフトウェア	19,947	15,211
無形固定資産合計	42,577	34,545
投資その他の資産		
繰延税金資産	35,069	37,873
敷金差入保証金	47,227	50,221
権利金	78,319	76,642
その他	73,868	33,817
投資その他の資産合計	234,484	198,555
固定資産合計	644,963	605,941
資産合計	2,040,724	3,908,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,769	19,914
短期借入金	127,000	-
1年以内返済長期借入金	347,914	426,908
未払費用	265,295	256,374
未払法人税等	57,100	55,268
未払消費税等	20,652	13,225
賞与引当金	26,779	47,567
その他	71,039	42,979
流動負債合計	963,551	862,238
固定負債		
長期借入金	784,720	1,693,665
リース債務	19,126	12,629
繰延税金負債	3,397	4,030
固定負債合計	807,244	1,710,325
負債合計	1,770,795	2,572,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	499,243
資本剰余金	4,256	495,499
利益剰余金	257,672	340,753
株主資本合計	269,929	1,335,497
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
純資産合計	269,929	1,335,497
負債純資産合計	2,040,724	3,908,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年8月31日)
売上高	3,042,589	3,001,617
売上原価	2,632,600	2,667,109
売上総利益	409,988	334,507
販売費及び一般管理費	218,640	274,208
営業利益	191,348	60,299
営業外収益		
受取利息	28	28
受取配当金	0	0
保険解約返戻金	17,277	47,200
雇用調整助成金	-	20,447
雑収入	10,177	28,238
営業外収益合計	27,484	95,916
営業外費用		
支払利息	7,933	8,830
雑損失	4,493	6,720
株式交付費用	-	8,065
上場関連費用	-	7,621
営業外費用合計	12,426	31,236
経常利益	206,406	124,978
特別利益		
固定資産売却益	1,517	-
特別利益合計	1,517	-
特別損失		
固定資産除却損	18	103
その他	1,838	-
特別損失合計	1,856	103
税金等調整前四半期純利益	206,066	124,875
法人税、住民税及び事業税	73,422	41,634
法人税等調整額	7,511	159
法人税等合計	80,933	41,794
四半期純利益	125,132	83,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,132	83,081

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	125,132	83,081
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	125,132	83,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,132	83,081
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2020年2月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2020年2月21日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行460,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ465,520千円増加しております。

さらに、2020年3月25日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式の発行25,200株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,502千円増加しております。

また、新株予約権の行使が行われ、資本金及び資本準備金がそれぞれ221千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が499,243千円、資本剰余金が495,499千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,187,893	1,093,083	761,612	3,042,589	—	3,042,589
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	876	876	△876	—
計	1,187,893	1,093,083	762,489	3,043,466	△876	3,042,589
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	198,001	74,314	71,209	343,525	△152,177	191,348

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,367,067	1,158,832	475,717	3,001,617	—	3,001,617
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	404	404	△404	—
計	1,367,067	1,158,832	476,122	3,002,022	△404	3,001,617
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	203,841	93,256	△49,694	247,402	△187,103	60,299

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

事業の譲受

当連結会計年度において、連結子会社である介護ジャパン株式会社は、ALL STAR株式会社より「つばきデイサービス西小山」に関する事業を譲り受けております。概要は次の通りであります。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 ALL STAR株式会社

事業の内容 介護施設の運営

② 企業結合を行った主な理由

既存施設の譲り受けによる、経営の拡大と経営資源の効果的な活用による取得であります。

③ 企業結合日

2020年5月1日

④ 企業結合の法的形式

現金にて事業を譲り受けております。

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った根拠取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

取得日である2020年5月1日から5月31日までの期間が含まれております。

(3) 相手先企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,000千円
取得原価		12,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

5,601千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、当連結会計年度で一括償却しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自2019年12月1日 至2020年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の国内における感染状況については、緊急事態宣言が全国で解除される等、感染が収束に向かいつつあるものの、一部地域において感染に拡大傾向が見られており、依然として収束時期は不透明であります。このような状況は、少なくとも当連結会計年度中は継続するものと想定しておりますが、当社グループが主力とする福祉事業、介護事業は、ご利用者やそのご家族が健やかな生活を送る上で必要不可欠なサービスであることから、緊急事態宣言下においても、政府、自治体から事業継続を要請されました。そのため、第4四半期連結会計期間以降においても、事業環境が著しく悪化する可能性は極めて低いと仮定し、当該仮定を会計上の見積りに反映しております。外食事業においても、売上水準は徐々に回復し、年明け(2021年)頃には収束に向かい、例年並みの売上高に向かっていくことを前提として、会計上の見積もり(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の認識の判定)を行っております。

(重要な後発事象)

事業の譲受

連結子会社である介護ジャパン株式会社は、介護ジャパン三重株式会社より「クラス四日市笹川」及び「クラス四日市南」に関する事業を譲り受けております。概要は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称	介護ジャパン三重株式会社
事業の内容	介護施設の運営

② 企業結合を行った主な理由

既存施設の譲り受けによる、経営の拡大と経営資源の効果的な活用による取得であります。

③ 企業結合日

2020年9月1日

④ 企業結合の法的形式

現金にて事業を譲り受けております。

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った根拠

介護ジャパン株式会社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2) 相手先企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,600千円
取得原価		4,600千円

(3) 発生したのれんの金額及び発生原因

① 発生したのれんの金額

47千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、当連結会計年度で一括償却しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。